

広島県教育情報ネットワークアクセス回線
(広域イーサネット) 提供業務
調達仕様書

令和7年8月

広島県教育委員会事務局学びの変革推進部

学校経営課

1 総則

1. 1 目的

広島県教育情報ネットワーク（以下、「Heiwa ネット」という。）は、県立学校及び一部市立小中学校の校内LANを接続する全県的なWANネットワークで、セキュリティを確保したインターネット接続や電子メール、各基幹システム等の機能を提供し、教育の情報化推進、教職員の指導力向上、校務運営の効率化を図っている。

本調達は、学校との通信においてより安定的な接続環境を確保するために通信回線等を調達する。

1. 2 本調達の範囲

- ・「1. 3 接続対象校」及び「1. 4 接続拠点」へのアクセス回線
- ・「1. 3 接続対象校」と「1. 4 接続拠点」間を接続する通信網サービス
- ・回線終端装置等
- ・その他サービス提供に必要な機器及び配線等
- ・上記機器及び通信サービス等の設置・設定作業

1. 3 接続対象校

接続対象校については、別紙1「接続対象校一覧」のとおりとする。

1. 4 接続拠点

接続拠点については、別紙2「接続拠点一覧」のとおりとする。なお、回線終端装置等は、接続拠点に設置し、県教育委員会事務局（以下、「県教委」という。）が指定するファイアウォールに接続する構成とすること。

（接続構成については、別紙3「接続構成」のとおり。）

1. 5 提供期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

※ 本件について作業が必要な場合は、提供開始日までに、機器の設置・設定及び動作確認等を完了し、県教委の検査を受けること。納入機器が検査に合格しない場合は受託者において、機器の交換又は修理・修正等を行うこと。

2 サービス仕様

2. 1 回線仕様、品質

- ・接続対象校へのアクセス回線は、30Mbpsの帯域確保型回線を提供すること。ただし、三原特別支援学校及び総合技術高等学校については100Mbps（帯域確保型）とする。
- ・接続拠点へのアクセス回線は、600Mbpsの帯域確保型回線を提供すること。
- ・提供インターフェースの速度について、学校側は100BASE-TX、データセンター側は1000BASE-Tを満たしていること。
- ・提供する通信網はセキュリティを確保した広域イーサネット網とすること。
- ・回線終端装置の使用に係る費用については、本調達に含むこと。

- ・回線終端装置については、「1. 4 接続拠点」に示した場所に設置すること。
- ・接続対象校に設置のルータについては、既存の学校設置のルータを利用すること。
- ・本契約期間中に学校ルータ等本契約の接続に必要な機器の更改が行われた際、県教委の要望に応じて通信試験に協力すること。
- ・原則、運用開始後も接続拠点及び学校に設置している機器の設定変更は認めない。ただし、他に方法が見つからない場合は、別途県教委と協議し、解決方法を決定するが、それにかかる費用の一切は受託者にて負担すること。

2. 2 S L A（サービス品質保証）

次表のサービス品質基準をもとに、提供する通信サービスのサービス品質保証（以下、「S L A」という。）を契約に盛り込むこと。

サービス品質基準

サービスレベル項目		基準値
稼働率	概要	回線の総稼働時間より、県教委が原因でない理由（天災を含む）により稼働できない時間を除いた時間を基に算出する。
	規定値	99.99%以上
	減額対象	アクセス回線料金、通信網料金
故障回復時間	概要	県教委が原因でない理由により通信が全く行えない、もしくはそれと同等の状況になった場合に、故障が分かった時間から故障回復までに要した時間
	規定値	30 分以内
	減額対象	アクセス回線料金、通信網料金
遅延時間	概要	通信網内の遅延時間を月間平均値で算定する。
	規定値	10ms 以内
	減額対象	アクセス回線料金、通信網料金

（1）サービスレベルの測定

サービスレベルは、月毎に測定すること。

（2）S L Aの減額値の決定

規定値を下回った場合の減額率の詳細については、提供する通信サービスの約款等の規定値を元に県教委と協議の上決定すること。

2. 3 H e i w a ネット拠点機器の設定

- ・接続対象校の追加・変更等に伴い、H e i w a ネット拠点機器等への設定追加及び編集が必要な場合、県教委でこれを実施するために必要な情報を開示するほか、県教委の要望に応じて、回線を正常に接続するために必要な技術支援、試験協力及び会議等への参加を行うこと。

- ・本契約に係る接続機器等をデータセンターへ設置する際は、設置する機器の仕様及びラック搭載図等の必要書類を設置前に提出すること。

3 保守要件

3. 1 故障受付及び修理

- ・一元的な故障受付窓口を創設すること。
- ・受付時間は 24 時間 365 日の受付が可能なこと。
- ・故障受付後、迅速に修理対応を行うこととし、早期復旧に向けて努力すること。
- ・故障受付及び修理等の対応内容について、報告書を作成すること。

3. 2 回線トラフィック測定

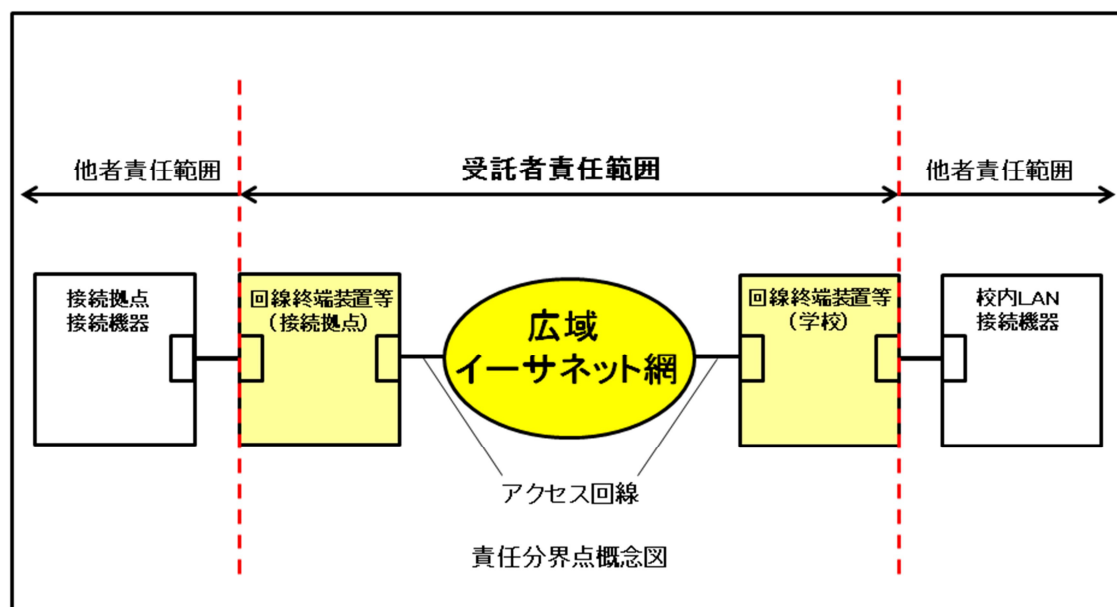
- ・学校毎の回線トラフィックを毎月測定すること。

3. 3 月次報告書の作成

- ・S L A の対応状況、故障受付及び修理等の対応内容について、原則毎月 5 営業日以内に報告書（電子データ）を提出すること。回線トラフィック測定結果については、Web システム上で確認ができること。

3. 4 責任分界点

下図のとおり、それぞれの回線の回線終端装置までを受託者の責任範囲とする。



4 導入・運用支援

4. 1 導入支援

必要に応じてH e i w a ネット及び校内L A Nのネットワーク機器設定における技術支援及び試験協力を行うこと。なお、技術支援は今回調達のサービス提供範囲とする。

4. 2 運用支援

- ・ 県教委から指示があった場合は、その都度、回線使用状況・設定情報等のデータを提供すること。具体的なデータの内容はその都度協議のうえ、決定する。
- ・ 県教委から、H e i w a ネットのネットワーク全体の運用に関する会議等への参加要請があった場合は、これに応じること。

5 留意事項

5. 1 再委託

- ・ 受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、県教委が書面により予め承諾したときは、この限りではない。
- ・ 県教委により再委託が承諾されたときは、受託者は再委託先に対して本業務にかかる一切の義務を遵守させるものとする。

5. 2 情報の管理

- ・ 本業務に携わる者は、個人情報等の管理を適正かつ厳格に行うこと。
- ・ 本業務に携わる者は、事業の遂行を通じて知り得た情報を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- ・ 「広島県教育委員会情報セキュリティポリシー」及びその他関係規程を遵守すること。

5. 3 その他

- ・ 県教委より契約途中で廃校、休校又は統廃合等により、一部の接続対象校のアクセス回線の廃止の申入れがあった場合、受託者は協議に応じること。
- ・ 業務の実施にあたっては、県教委と十分に協議・調整を行うとともに、県教委が必要と認め、指示した事項については、その指示に従うこと。
- ・ 関連システム等との調整が必要な場合は、相互協力のうえ、柔軟に対応すること。
- ・ 本業務の遂行に必要な機器、ツール、媒体、事務用品等の調達、場所の確保、交通費、通信費等については、受託者の負担とすること。
- ・ その他、本仕様書に明示されていない事項で、本業務を遂行する上で新たに発生した事項については、県教委と受託者が十分な協議のうえに対処方法を検討すること。
- ・ 本契約の満了後、本調達機器の撤去を、県教委との協議のうえで行うこと。
- ・ 業務の遂行中に、既存の建物、施設、設備等に損傷を与えた場合は、直ちに県教委に報告するとともに、受託者の責任において速やかに修復すること。